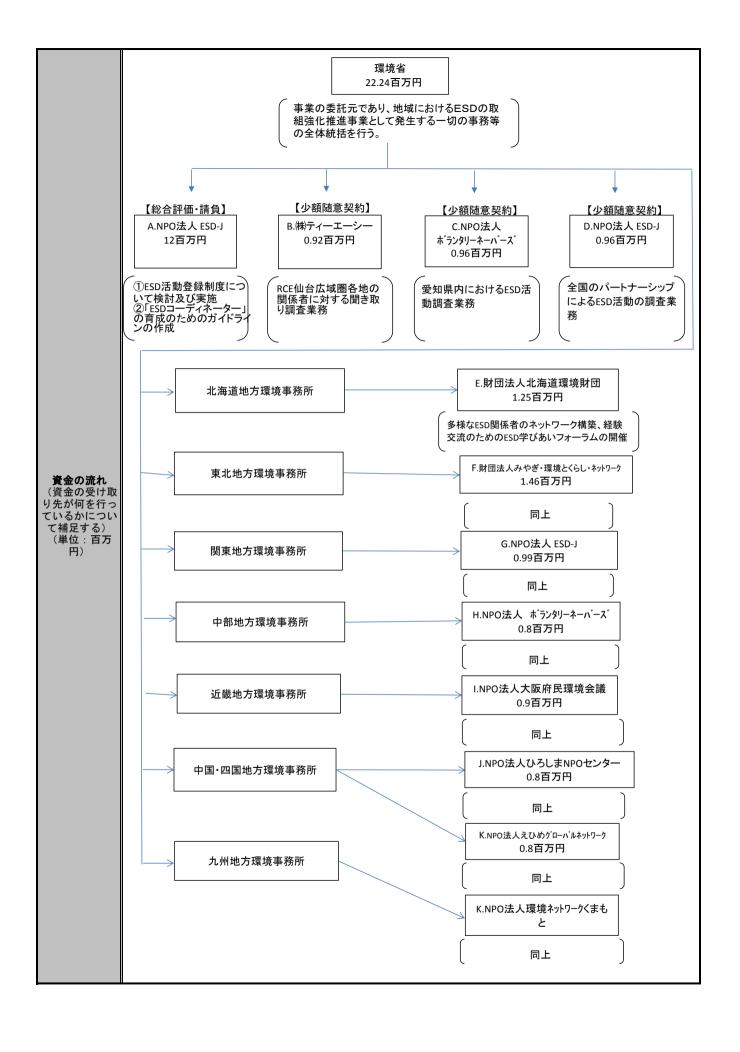
	平成24年行政事業レビューシート(環境省)													
3	事業名	地域におけるESDの取組強化推進事業					担当部	局庁	総合環境政策局			作成責任者		
	業開始 • (予定) 年度	平成18年度				開始		担当記	果室	環境経済課環境教育推進室		室	環境教育推進室長 宮澤 俊輔	
会	計区分	一般会				t		施策	:名	8-4 環境教育・環		・環境学	- 境学習の推進	
(1	<b>拠法令</b> 具体的な 項も記載)	-						関係する 通知		画、 我が国における「国連持続可能な開発のための教育の1 実施計画				
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 。3行程度 以内)	地域に根ざした参加型のESDの実践を支援するため、「ESD活動登録制度」及び「ESD学びあいフォーラム」等の実施により、ESD活動の可視化と、可視化を通じたESDの地域間のネットワーク化を進め、全国にESDの普及・浸透を図り、国内におけるESDの取組を促進することを目的とする。 ※ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。												
(5	<b>5業概要</b> 行程度以 別添可)	①ESD活動登録制度(「+ESDプロジェクト」)の運用により、国内で実践されているESDの理念に合致する活動を可視化し、ESDの普及を図るとともに、活動の実践者同士や実践者と活動支援者をつなぐことでESDの推進・活性化を図る。 ②教育機関・NPO・企業・地方公共団体等の多様な関係者間の連携を促し、地域におけるESDを推進する「ESDコーディネーター」の育成に関するガイドラインを作成する。 ③本省及び各地方環境事務所においてESDの実践者・支援者等の多様な主体のネットワーク構築、経験交流のための会議を開催する。												
実施方法		□直接実施  ■		■委	委託·請負 □補助		□負担		口交付	口貸付 	ロその	· の他		
						21年度		22年度		23年度	24年		2	5年度要求
		予	-	可予算 			35		28 0	21		0		
_	算額·	算のは		正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0		0	0				
	<b>執行額</b> 位:百万円)	状   況	状 繰越し等 況 計			31		35		28	21		0	
						30		28		22.24			<del>-</del>	
		執行率(%)				97%		80%		79%				
				成果	指標	指標			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)
اِ ```	目標及び成果実績	成果は地域においてよりよい社						成果実績		-	_	_		_
(7	゚ウトカム)		ためのナ 困難であ		であり	定量的に示す	達成度	%	_	_	_			
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 単位当たり コスト		活動指揮 活動登録制度(+ESD)				ロジェクト) への			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
								活動実績	数	-	61	12	0	_
				登録活	5動数	数		(当初見込み)	(当彻兄还	_	(80)	(10	0)	(200)
		— (円/ )						本事業は国内におけるESDの取組を推進する事業として、ESD活動登録制度の他、ESDコーディネータの育成や経験交流等の会議の実施も含むため、活動登録制度のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。						
平	費 目 24年度当			24年度当初	]予算	25年度要求	ζ	'		主	な増減理由			
成 2 4 • 2 5	環境保	竟保全調査費			21		0 2	58、2750	の事業に	こ組替え				
年度														
予算														
内訳	計			21		0								

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目のサンスの	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の実現を目的にESDの国内での推進						
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	「に向け国内実施計画を策定するなど、政府として重要 な事業であり、提案国である我が国が牽引していく必要						
况 <b>学</b>	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	がある。						
資金の流れ、豊	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
	_								
	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	似りることで文田内谷を把握している。 						
費	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活動実績、成品	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	── 「+ESDプロジェクト」登録活動数等により事業成果につ いては把握しているところ。 ── また、「+ESDプロジェクトサイト」を通じて、地域で						
	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	取り組む環境保全活動がESD活動として紹介され、国内のESD活動の拡大・推進に効果を上げている。						
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	内のと3日活動の拡入・推進に効果を上げている。						
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
	地域の活動活性化支援を実現するものである。今後は、本プロジェクトを適切に運用するとともに、利用者の利便性向上のための点検及び改善を行っていく必要がある。								
		予算監視・効率化チームの所見							
	抜本的改 <b>善</b>		べき。 Jの一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。						
	本 的 改	<b>予算監視・効率化チームの所見</b> 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるへ	」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。						
	本的改善統	<b>予算監視・効率化チームの所見</b> 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努める々 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費	」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。 算要求における反映状況等)						
	本的改善縮	予算監視・効率化チームの所見 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるが 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、	p要求における反映状況等) 平成25年度要求においては、事業を再整理する。						
	本的改善縮	予算監視・効率化チームの所見 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努める。 也方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	p要求における反映状況等) 平成25年度要求においては、事業を再整理する。						
	本的改善縮	予算監視・効率化チームの所見 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるが 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、	p要求における反映状況等) 平成25年度要求においては、事業を再整理する。						
	本的改善縮	予算監視・効率化チームの所見 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるが 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、	p要求における反映状況等) 平成25年度要求においては、事業を再整理する。						
	本的改善縮	予算監視・効率化チームの所見 環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるが 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、	p要求における反映状況等)  平成25年度要求においては、事業を再整理する。  へる場合はその結果も記載)						



		A.NPO法人 ESD-J							
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
	人件費	事務局人件費	4.7						
	諸謝金	委員会、ヒアリング等謝金	0.7						
	旅費	会議・シンポジウム出席旅費	2.3						
	印刷製本費	シンポジウム資料、報告書等	0.1						
	借料及び損料	シンポジウム等会場費	2.7						
	その他	賃金、消耗品費、管理費等	1.5						
	計		12	計					
		E.財団法人 北海道環境財団							
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
	人件費	学びあいフォーラム業務人件費	0.73						
	諸謝金	講師等謝金	0.11						
	旅費	講師等旅費	0.24						
<b>非</b> 口	その他	会議費、借料及び損料、一般管理費、消費税当	0.17						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に									
おいてブロックごとに最大の金額									
が支出されている 者について記載									
する。費目と使途の双方で実情が									
分かるように記載)	計		1.25	計					
/	F.財団	団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワ							
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
	人件費	学びあいフォーラム業務人件費	0.64						
	諸謝金	フォーラム出席謝金	0.29						
	旅費	フォーラム出席旅費	0.41						
	その他	会議費、通信運搬費、消耗品費、一般管理費、消費税当	0.12						
	計		1.46	計					
		·				A ==			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
	計			計					

## 支出先上位10者リスト

A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人 ESD-J	+ESDプロジェクト事務局業務等	12	2	
2				
支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社 ティーエーシー	RCE仙台広域圏各地の関係者に対する聞き取り調査業務	0.92	少額随意契約	-
2				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人 ボランタリーネーバーズ	愛知県内におけるESD活動調査業務	0.96	少額随意契約	-
2				
支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人ESD-J	全国のパートナーシップによるESD活動の調査業務	0.96	少額随意契約	-
2				
支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
	ESD学びあいフォーラムの開催業務	(百万円)		<b>冷化等</b> -
2 1 財団法人 北海道環境財団	このアンのル・フォーノムの用性未効	1.25	<b>旭忠</b> 天初	_
F				
支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	ESD学びあいフォーラムの開催業務	1.46	随意契約	-
2 G				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人ESD-J	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.99	少額随意契約	-
2 H				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人ボランタリーネーバーズ	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
I I				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人大阪府民環境会議	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.9	少額随意契約	-
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NPO法人ひろしまNPOセンター	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
2				
K # # #	*** *** 401	支 出 額	7 +1 +2 +4-	故事 去
支出先	業務概要	(百万円)		落札率
1 NPO法人えひめグローバルネットワーク 2	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
L				
支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
	术 切 場 安	(百万円)	7110 11 32	
1 NPO法人環境ネットワークくまもと 2	ESD学びあいフォーラムの開催業務		少額随意契約	-